平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	21,080 人
	２２年国調	19,801 人
	増減率	6.5 %
面積		20.46 ㎢
人口密度		1,030 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	21,195 人	21,054 人
29. 1. 1	20,997 人	20,870 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.3	66.7

都道府県名	団体名
10	3454
群馬県	吉岡町

市町村類型	V－2
地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,501,235	33.8	2,501,235	61.5
地方譲与税	88,264	1.2	88,264	2.2
利子割交付金	4,256	0.1	4,256	0.1
配当割交付金	11,768	0.2	11,768	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,076	0.2	12,076	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	350,363	4.7	350,363	8.6
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,467	0.4	27,467	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,568	0.4	26,568	0.7
地方交付税	1,152,939	15.6	1,034,447	25.4
内 普通交付税	1,034,447	14.0	1,034,447	25.4
内 特別交付税	118,492	1.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,176,417	56.4	4,057,925	99.8
交通安全対策特別交付金	3,652	0.0	3,652	0.1
分担金・負担金	167,679	2.3	－	－
使用料	23,365	0.3	2,328	0.1
手数料	11,545	0.2	－	－
国庫支出金	1,076,701	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	574,396	7.8	－	－
財産収入	5,232	0.1	489	0.0
寄附金	37,506	0.5	－	－
繰入金	687,009	9.3	－	－
繰越金	71,563	1.0	－	－
諸収入	207,794	2.8	451	0.0
地方債	367,000	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	282,200	3.8	－	－
歳入合計	7,409,859	100.0	4,064,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,489,714	99.5	29,672
法定普通税	2,489,714	99.5	29,672
市町村民税	1,155,424	46.2	29,672
内 個人均等割	36,780	1.5	－
内 所得割	958,710	38.3	－
内 法人均等割	59,243	2.4	9,805
訳 法人税割	100,691	4.0	19,867
固定資産税	1,110,125	44.4	－
うち純固定資産税	1,108,475	44.3	－
軽自動車税	62,883	2.5	－
市町村たばこ税	161,282	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,521	0.5	－
法定目的税	11,521	0.5	－
内 入湯税	11,521	0.5	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,501,235	100.0	29,672

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,409,859	7,341,193
収支状況 歳出総額	7,314,432	7,269,630
収支状況 歳入歳出差引	95,427	71,563
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	69,988	54,932
収支状況 実質収支	25,439	16,631
収支状況 単年度収支	8,808	1,331
収支状況 積立金	9,889	10,359
収支状況 繰上償還金	416,520	－
収支状況 積立金取崩し額	240,000	380,000
収支状況 実質単年度収支	195,217	-368,310

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	95	271,225	2,855
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 等 合計	97	278,917	2,875
ラスパイレス指数			98.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,260
副市区町村長	1	26.04.01	5,800
教育長	1	26.04.01	5,360
議会議長	1	10.10.01	2,780
議会副議長	1	10.10.01	2,120
議会議員	14	10.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	806,472	11.0	784,597	772,921	17.8
うち職員給	491,350	6.7	477,099	－	－
扶助費	1,848,404	25.3	548,150	548,150	12.6
公債費	987,137	13.5	986,508	569,988	13.1
内 元利償還金 元金	941,270	12.9	940,686	524,166	12.1
内 元利償還金 利子	45,867	0.6	45,822	45,822	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,642,013	49.8	2,319,255	1,891,059	43.5
物件費	1,178,125	16.1	940,029	872,278	20.1
維持補修費	27,739	0.4	21,586	14,339	0.3
補助費等	737,498	10.1	711,280	624,481	14.4
うち一部事務組合負担金	468,334	6.4	466,032	462,375	10.6
繰出金	812,998	11.1	709,624	649,931	15.0
積立金	12,007	0.2	8,185	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	869,052	11.9	333,048	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	56,422	0.8	56,422	4,052,088 千円	
内 普通建設事業費	869,052	11.9	333,048	経常収支比率	
内 うち補助	482,519	6.6	51,654	93.2 %（99.7 %）	
内 うち単独	385,037	5.3	279,898	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,314,432	100.0	5,073,007	5,168,434 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,143	1.3	－	96,143
総務費	838,006	11.5	69,974	750,824
民生費	2,612,326	35.7	33,413	1,190,878
衛生費	449,406	6.1	7,589	441,669
労働費	19,499	0.3	－	14,499
農林水産業費	269,963	3.7	23,406	232,332
商工費	51,557	0.7	2,132	50,869
土木費	831,020	11.4	528,150	428,588
消防費	392,304	5.4	71,034	324,475
教育費	767,066	10.5	133,354	556,217
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	987,142	13.5	－	986,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,314,432	100.0	869,052	5,073,007

公営企業会計の状況		国民健康保険の状況	
合計	845,998	実質収支	32,568
下水道	285,709	再差引収支	7,087
上水道	33,000	加入世帯数（世帯）	2,554
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,373
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国民健康保険	127,686	被保険者1人当り 国庫支出金	97
その他	399,603	被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	2,330,410	2,270,266
基準財政需要額	3,367,514	3,326,615
標準税収入額等	2,942,538	2,870,710
標準財政規模	4,259,185	4,197,600
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（％）	0.6	0.4
公債費負担比率（％）	19.1	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	10.5	10.7
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,391,987	2,622,098
積立金現在高 減債	32,417	448,036
積立金現在高 特定目的	215,919	244,227
地方債現在高	4,350,651	4,924,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	104,379	164,454
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,778	18,758
徴収率（％） 合計	98.9 95.9	98.9 95.9
徴収率（％） 市町村民税	99.0 96.5	98.9 96.4
徴収率（％） 純固定資産税	98.6 94.6	98.8 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。